

外部からの照会に対する対応

水産試験場では水産業の振興を目的に、水産関連団体・加工業者を対象とした加工指導業務、小学校を対象とした校外学習サポートや一般向けのサービスを行っている。以下に平成10年度における各種外部対応の実績を示す。

1. 加工指導業務

表1に過去3年間、利用化学科において対応した業界からの試験研究・指導助言等に関わる依頼・要請件数を示した。平成10年度は前年度に比べ大幅に減少している。

これは、平成9年度に実施さ

れた期限表示の義務化に関する試験が一段落したことが影響している。

表2に主な課題別対応内容を示した。漁業者・関連団体等への対応が大幅に減少しているが、これは前年度までの対応で、当面抱えていた加工技術、品質管理技術に関する諸問題がほぼ解決されたためと思われる。

表2 主な課題別試験研究および指導・助言内容

< 課題 > 内 容	水産加工業界			漁業者・団体等			行政・一般他		
	H8	H9	H10	H8	H9	H10	H8	H9	H10
<技術開発試験> 製品開発、品質・工程改良に関するもの	16	18	19	43	10	8	6	11	3
<品質管理> 鮮度、衛生管理などに関するもの	18	34	22	35	23	12	8	13	2
<品質評価試験> 製品分析、貯蔵性評価に関するもの	19	38	21	30	17	7	5	13	2
<その他> 水質調査・養殖環境等に関するもの	0	1	0	1	0	1	2	1	1
合 計	53	91	62	109	50	28	21	38	8

注) 要請件数1件に複数の課題があるため、課題数は要請件数に比べ多くなっている。

表3に食品の品質検査に係る分析項目および分析数量について示した。分析項目は微生物検査、一般成分分析、水質分析を含むその他の3区分に大別した。その結果、衛生管理技術関連の微生物検査が全体の60%を占め、

本県の水産加工業界にとって依然として大きな課題であることが伺われた。

表1 試験研究要請の内訳および件数

要請団体・組織	件 数			備 考
	8年度	9年度	10年度	
水産加工業界	15	28	17	民間水産加工業者
漁業者団体等	21	20	8	漁協、県漁連など
その他・行政	7	8	1	一般・行政組織等
合 計	43	56	26	

注) 上記件数は公文書で依頼のあったもの

表3 平成10年度実施分析項目・分析数

分析項目	分析数	主な分析項目内容
微生物検査	149	一般生菌数・大腸菌群・腸炎ビブリオ他
一般成分	73	水分量・粗蛋白質・粗脂肪・灰分他
その他	23	溶存酸素・重金属類・水質評価指標など
合 計	245	

2. 海の博物館と校外学習会

表4に水産試験場に併設されている「海の博物館」への来場者数を示す。年間のべ9千人の人が来場しており、特に幼児、小学生の来場が多い。また、県内だけでなく、隣県からも多くの方が来場している。

表5に小学生を対象とした校外学習支援の実績を示す。石見地区を中心に13校から依頼があり、OHPや海の博物館を利用し水産業に関する学習指導を行った。また、夏季には石見海浜公園との共催で海辺の教室を開催し、磯の生物の観察や海藻標本の作り方の講習を行った。さらに今年度は水辺の教室を開催し川辺の生物の観察指導を実施した。

表4 平成10年度の海の博物館への来場者数

単位：人

年度	幼児	小・中学生	高・大学生	一般	計
10	2,460	1,814	246	4,185	8,705
	県内(66.9%)、中国地方(27.6%)、四国・九州地方(1.2%)、その他(4.3%)				

表5 平成10年度の校外学習支援の実績

学校名	学年	人数
上府小学校	5年生	17名
三隅小学校	5年生	70名
井野小学校	5,6年生	12名
佐野小学校	5,6年生	10名
有福小学校	5,6年生	13名
宇野小学校	5,6年生	13名
原井小学校	5年生	54名
川本小学校	5年生	23名
粕淵小学校	5年生	13名
安田小学校	1年生	52名
江津東小学校		
高津小学校	4年生	101名
東仙道小学校	1~6年生	72名
(海辺の教室) 場所：石見海浜公園 対象：小学生24名 幼児3名		(水辺の教室) 場所：周布川河口 対象：浜田地区小学校7校 5,6年生28名

3. 問い合わせに対する対応

表6に水産試験場に寄せられる問い合わせの状況を示した。平成10年度はマスコミ、水産関係者、官公庁、一般等からか170件の問い合わせがあった。なお、加工・流通に関する問い合わせ件数は、利用化学科で対応した分を除いた数を示している。

表6 平成10年度水産試験場へ寄せられた問い合わせ(海洋資源科、漁場開発科受)

問い合わせ内容	問い合わせ所属名							計
	マスコミ	一般	官公庁	学校	水産団体	漁業者	一般企業	
環境・生態	17	9	33	2	9	8	6	84
漁業・資源	17	1	44	2	10	6	2	82
加工・流通			3				1	4
計	34	10	80	4	19	14	9	170

注) 加工・流通に関する問い合わせは利用化学科で対応したものを除いた件数。